

## 「地域の未来予測に関する検討WG」 第2回議事概要

日 時：令和2年10月28日(水) 14:00～16:00

場 所：総務省内会議室

出席者：伊藤座長、石川委員、倉阪委員、坂口課長代理（五味田委員の代理出席）、城間委員、田村委員、野澤委員、松田委員、矢谷委員、

事務局：阿部審議官、植田市町村課長、田中行政経営支援室長、安藤市町村課課長補佐

### 【議題次第】

#### 1. 開会

#### 2. 議題

- (1) 「地域の未来予測」のあり方について
- (2) 「地域の未来予測」を行う分野・指標の例について
- (3) 人口や施設等の地図上での分析の方法の例について
- (4) 「地域の未来予測」の活用・住民対話の事例について
- (5) 地方公共団体への意見照会について

#### 3. 閉会

### 【意見交換（概要）】

- (1) 「地域の未来予測」のあり方について

※ 事務局より「資料1」に沿って説明があった

- (2) 「地域の未来予測」を行う分野・指標の例について

※ 事務局より「資料2」及び「資料3」に沿って説明があった

- 資料2の分野の例について、分野横断的に示せる指標として、一人当たりの財政コストの増減を示すのが良い。また長期的・客観的に予測を示すのは賛成だが、いつまでに施策を打つか時期を明確に示すのが良い。
- 一人当たりの公的コストの増減の提示は各市区町村のこれまでの努力分を踏まえて検討する必要があり、整理が必要。
- 未来予測を踏まえて、自治体が、例えば5年後や10年後の対策を段階的に示すべきなのかについては、未来予測のあり方とは別に検討を要するのではないか。
- 未来予測で気付きを得てもらうためには、需要側だけでなく、供給側（例：教員、介護士、農業従事者）も考える必要がある。
- 供給側の議論は重要だが、労働市場のあり方、人口の移動や産業間の移動も考えな

ければいけないので、課題がある。

- 別添10に関連し、公共施設の建替え予定年度について、別途エクセルのバブルチャートを作成したところ、市民にも分かりやすいものになった。市民の理解を得るためにも分かりやすい示し方の検討が必要だと思う。
- コストを指標として示すことに意義があるのか。
- 子育てや教育は一つの団体に収まるが、医療や防災・消防については機能を維持するための人口規模があるため、慎重に対応しなければいけないと思う。
- コストは納税者にとって気付きを与える一つのファクターになると思う。公共交通も広域で考える必要がある。
- コストは絶対に指標に入れなければいけないものではないのではないか。
- 未来予測は単独でもできるが、各地域の広域連携の施策も踏まえて整理するのが良いのではないか。

### (3) 人口や施設等の地図上での分析の方法の例について

※ 事務局より「資料4」に沿って説明があった

- 今のままだところだが、手当てするところなるという示し方は、将来の気付きを与えるきっかけになるため、分かりやすいと思う。
- 市町村においてGISを用いた分析を実施するには、かなりの労力が必要。技術的なサポートや財政の支援を考えるべきではないか。
- GISを用いた分析は、極力簡便な方法を自治体照会の中で見つけられれば良い。

### (4) 「地域の未来予測」の活用・住民対話の事例について

※ 事務局より「資料5」に沿って説明があった

※ 倉阪委員より「資料6」に沿って以下の通り説明があった

- 研究の背景として、今後人口が減少していく中で、市民の生活を支える地域の資本基盤（人口資本基盤、インフラ資本基盤、自然資本基盤、社会関係資本基盤）の劣化が懸念される。これらの資本基盤を健全に維持管理するためには、各地域の資本基盤量に応じて各産業の労働力を確保する必要がある。
- 未来カルテの目的は、物理的な資本基盤について、現況を把握し、長期の未来予測をすることで、近未来における人口減少のインパクトを視覚化し、気づきを与えることにある。
- 未来カルテの活用として、中高生を対象とした公教育、若手市職員の研修を目的とした未来ワークショップを実施している。未来カルテを用いて様々な政策分野に関する情報を一度にインプットし、作業帳を使用しながら、アウトプットすることで、偏りの少ない提言を行うことができる。またワークショップ

に参加することより、地域の課題について関心が高まる効果が見られた。

- 地域全体で考えるワークショップを行うため、ファシリテーター人材を確保するための仕組みが必要ではないか。
  - 一般市民に分かりやすく伝える目的であれば、人口減少と高齢化を「見える化」するだけでも効果がある。
  - 個別の施策の方向性をより詰めた形で議論する際は、コスト等のレベルを細かくした未来予測を行う必要があるのではないか。
  - ワークショップでは、小学生でも十分話についてきた。高校生になると大人と同じくらい理解力もある。
  - ワークショップの開催規模は、40名程度の規模で、各チームにファシリテーターを設置できるくらいが望ましいと思う。
  - ワークショップでは、高齢者や社会人は自分の興味関心や所属に基づく政策提言が多い。一方、中高生は自分の行き場所が決まっていないが、判断能力はある。
- ※ 田村委員より当日配付資料に沿って以下の通り説明があった
- 前回のWGで農地・林地の分野に関する指標の必要性について述べた背景として、SDGsの理念に沿って持続的なまちづくりを進めることにより、政策全体の最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待できることがある。
  - SDGsだけでなく、温室効果ガスの削減、Society5.0の推進は、全国の自治体が積極的に取り組むことにより一層推進が図られると思われる。
- 2050年のゼロカーボンの話は、地域の姿を大きく変える可能性もあるので、地域の未来予測の指標と一緒に考えないといけない。
  - SDGsに関連する指標のように、地域の指標を横串で考えるときは、関連する分野の指標についても、一緒に取り組んでいく視点も大事だと思った。

以上